

第三者意見

グローバル経営推進とCSR

CSRは社会の優先順位を知り、自社の優先順位とすり合わせて経営の方向性を見定めていくことである。グローリー株式会社は「セキュアな社会の発展に貢献する」が企業理念であり、特に通貨処理技術を用いた独自製品はすでに社会インフラの一部を形成し、セキュアな社会になくてはならない存在になっている。これに伴って、同社の社会的な責任はますます大きくなっており、唯我独尊にならず常に社会の声に耳を傾け自社の優先順位を見直していくことが強く求められている。加えて英国タラリス社の買収により一気にグローバル化が進み、社会の優先順位もグローバルに考えていかねばならない立場にある。つまり、CSRは同社にとって経営上のリスクマネジメントと同義であり、経営課題として一層強化していく分野と考える。

わたしは昨年本稿で、同社が進めるCSRの基礎作りにグローバルの枠組みを導入していること、たとえばグローバルコンパクトへの署名やEICCに準拠したCSR調達などを高く評価した。今年度はこの基礎作りを前提に、社員のCSR理解に力を注いでいる。たとえば全社員にeラーニングを行うなど着実に地歩を築いていることを高く評価したい。

一方で、同社のグローバル経営推進に向けて課題を三つ提起したい。

第一に、CSRの中期計画を作成したい。同社は2018年に創業100周年を迎える。これにあわせて「2017 中期経営計画」を推進中である。前述のとおりCSRは同社のリスクマネジメントと同義であるので、この中期経営計画と対をなすCSR計画を作成し進捗管理を行いたい。CSRも経営施策のひとつである。投資対効果をつねに意識するためPDCAを回し、その結果をこうしたレポートで開示をしていくことが肝要である。

第二に、CSR調達について活動内容をグローバルに広げるべきである。今後部品の海外調達は一層進むことになるだろう。最近の日本企業の事故・不祥事を見れば、日本の本体から海外のグループ会社・取引先にいたるすべての組織においてリスクがあると考えた方がよく、それは国ごとの法律を守っている、というレベルでは取り組み不十分である。グローリーの基準はここであると定め、海外の調達先に順守させる必要がある。また、開示の仕方も研究したい。調達先にアンケート調査をした結果をどのように生かしていくのか、ガバナンスをどのように変えていくのか、方針を含めて開示を検討したい。

第三に、CSR委員会を上手に生かしマネジメント層の積極関与を促したい。これまで述べてきたとおり同社のCSRは中期計画で方向性を決め、どのような重点課題(マテリアリティ)に取り組んでいくのか、その絞り込みを進めるタイミングにきている。CSR委員会というマネジメント層が参加する会議体を使い、方向性を議論し、PDCAの仕組みを確立したい。前述のとおり、同社は真面目に、真剣にCSRの基盤を作ってきた。これを経営に生かし、同社がグローバルに飛躍するためにこれからの2、3年間で非常に大切である。

プロフィール

シンクタンク、外資系コンサルティング会社を経て、2004年に独立。専門分野は組織論、組織活性化。CSRコンサルティングのほか、M&A、事業戦略立案、人材育成などを手がける。著書に「ISO26000で経営はこう変わる」「CSR企業価値をどう高めるか」(ともに日本経済新聞出版社刊)など。



株式会社
クレイグ・コンサルティング
代表取締役

小河 光生 氏

第三者意見をいただいて

昨年度に引き続き、小河様には大変貴重なご意見をいただき、誠にありがとうございました。

当社グループにとりましては、事業活動を通じて広く社会に貢献することが最も重要であり、それはグループ全社員が共有する企業理念に基づくものと考えております。

今後、さらにグローバルに事業を展開していくにあたり、サプライチェーン全体を見据えた取り組みの必要性が一層高まってまいります。この点からも、CSR調達のグローバル化やCSR中期計画の策定など、今回いただきましたご意見は大変有意義なものと受け止めております。

グローリーグループは、ステークホルダーの皆様から信頼される企業としてセキュアな社会の発展に貢献できるよう、一丸となってCSR活動を推進してまいります。



グローリー株式会社
取締役専務執行役員

三和 元純